

# マニユライフ・ グローバル配当株ファンド 〈ラップ〉

## 運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2018年8月10日）

### －受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「マニユライフ・グローバル配当株ファンド〈ラップ〉」は、このたび、第4期の決算を行いました。  
ここに、第4期の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2014年11月26日から無期限です。	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて実質的に世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式*に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 ※DR（預託証券）および上場・登録予定を含みます。	
主な投資対象	ベビーファンド	「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式を主要投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	エポック・インベストメント・パートナーズ・インクに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。 *詳細はP.10をご覧ください。	
主な投資制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則毎年8月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

・当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。  
「ファミリーファンド方式」とは、投資家はその資金をベビーファンド（当ファンド）に投資し、ベビーファンドがその資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

 **Manulife Asset Management**

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス <http://www.mamj.co.jp/>

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2014年11月26日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年8月10日)	10,300	0	3.0	10,767	7.7	99.1	—	27
2期(2016年8月10日)	8,835	0	△14.2	8,933	△17.0	98.0	—	190
3期(2017年8月10日)	10,314	0	16.7	11,271	26.2	97.6	—	372
4期(2018年8月10日)	10,723	0	4.0	12,823	13.8	98.4	—	487

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注4) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

参考指数に関して

MSCI World Indexは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を含む先進国で構成されています。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2017年8月10日	円 10,314	% —	11,271	% —	% 97.6	% —
8月末	10,298	△0.2	11,234	△0.3	96.5	—
9月末	10,731	4.0	11,756	4.3	98.5	—
10月末	10,882	5.5	12,063	7.0	98.3	—
11月末	10,971	6.4	12,155	7.8	97.5	—
12月末	11,140	8.0	12,518	11.1	97.2	—
2018年1月末	10,960	6.3	12,675	12.5	99.1	—
2月末	10,303	△0.1	12,119	7.5	98.6	—
3月末	9,955	△3.5	11,608	3.0	97.7	—
4月末	10,368	0.5	12,130	7.6	98.1	—
5月末	10,201	△1.1	12,155	7.8	97.6	—
6月末	10,288	△0.3	12,260	8.8	97.5	—
7月末	10,703	3.8	12,731	13.0	99.7	—
(期末) 2018年8月10日	10,723	4.0	12,823	13.8	98.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

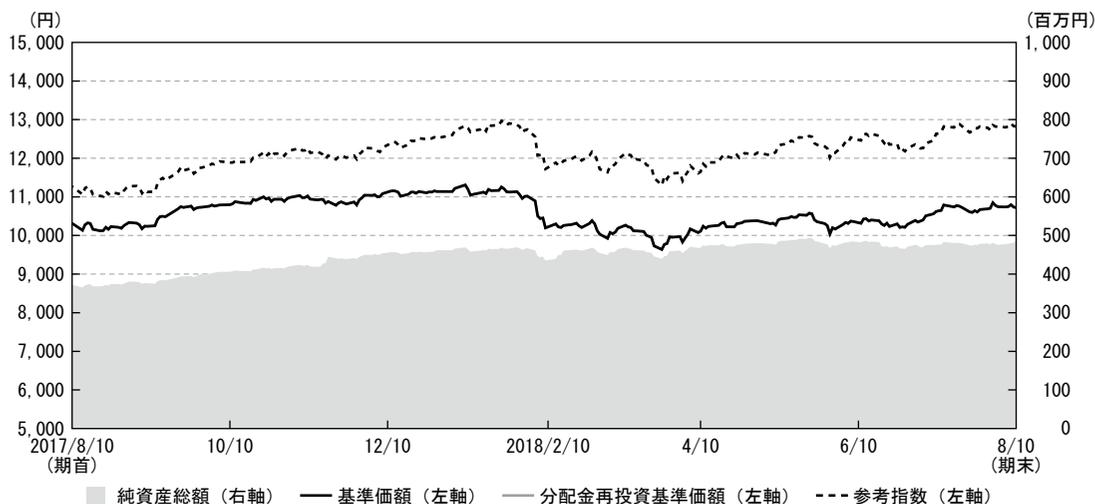
(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過

## ■基準価額等の推移（2017年8月11日から2018年8月10日まで）



期 首：10,314円

期 末：10,723円（既払分配金0円）

騰 落 率： 4.0%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

## ■基準価額の主な変動要因

- ・「ヘルスケア」、「エネルギー」、「情報技術」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「生活必需品」の下落がマイナス寄与しました。
- ・円がユーロに対して上昇（円高）したことがマイナス寄与しました。

## ◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エボック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	5.1%

## ■投資環境

### [株式市場]

当期の先進国株式市場は上昇しました。期初より2018年1月にかけて、米国株式は堅調な経済指標や企業業績の発表に加え、2017年末に法人減税を含む税制改革法案が成立したことなどから大きく上昇し、欧州株式もECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和政策の延長などを受けて上昇しました。一方、英国株式はEU（欧州連合）離脱交渉の条件で英国とEUが大筋合意したことや原油・金属価格の上昇が株価の押し上げ要因となりましたが、英ポンド高が輸出関連株の重しとなり、ほぼ横ばいの推移となりました。2月から3月にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペース加速化への懸念や世界的な貿易摩擦への懸念から各国の株式が急落しましたが、4月から5月中旬にかけては堅調な企業業績などにより各国で株価が上昇したことに加え、英国や欧州では通貨安により輸出関連株が上昇しました。その後、5月下旬のイタリアやスペインの政局混乱や、6月に世界的な貿易摩擦懸念が再び強まったことなどが株価の重しとなる局面もありましたが、各国の堅調な企業業績や、米国の堅調な経済指標、米欧が貿易障壁削減に向けた交渉開始に合意したことなどを受けて、各国の株式市場は上昇し、期初を上回る水準で当期を終えました。

### [為替市況]

外国為替市場では、円は米ドルに対して下落（円安）しました。米ドルは期初に110円台で始まった後、2017年11月上旬にかけて、米国の利上げ観測の高まりなどにより114円台まで円安米ドル高が進みました。その後、2018年1月の日銀国債買い入れオペ（公開市場操作）の減額、2月の世界的な株安、3月の世界的な貿易摩擦への懸念などにより、円高米ドル安が進み、3月末には一時104円台となりました。しかし、その後は米国債利回りの上昇や、米中貿易摩擦懸念の資金退避先として米ドルが選好されたことなどから円安米ドル高が進み、当期末には期初を小幅に上回る110円台となりました。一方、円はユーロに対して上昇（円高）しました。ユーロは期初に129円台で始まり、ドイツ長期国債利回りの上昇などを要因にユーロは上昇し、2018年2月初旬には一時136円台となりました。しかし、その後は、リスク回避で円が買われたほか、欧州政局不安や、ECBが2019年夏まで低金利政策を続ける方針を示したことなどから円高ユーロ安が進行し、当期末には127円台となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### 当ファンド

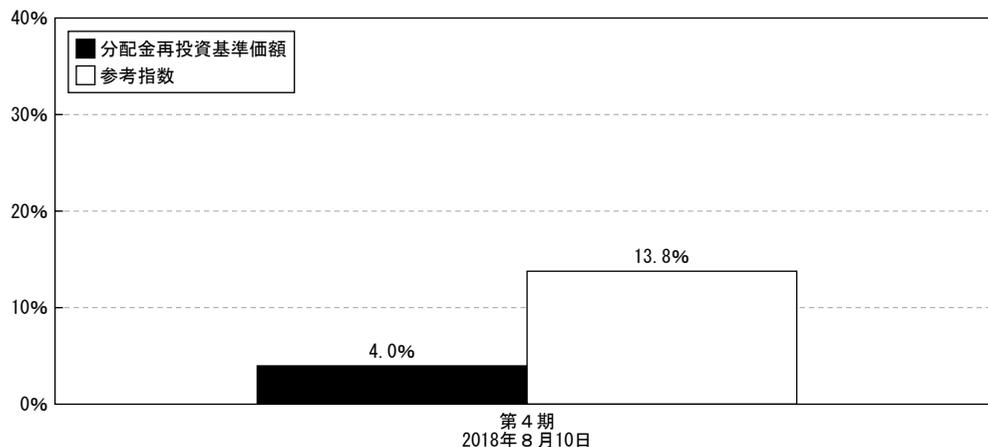
主要投資対象とする「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」受益証券の組入比率は高位に維持しました。

### マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

マザーファンドを通じて、キャッシュフローを生み出し、そのキャッシュを配当、自社株買い、負債の削減などの形で株主へ利益を還元する企業の株式に実質的に投資を行いました。当期末の株式組入比率は98.4%でした。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

## ■収益分配金について

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した利益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

		第4期
		自 2017年8月11日 至 2018年8月10日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,360

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

## ■今後の運用方針 当ファンド

主要投資対象とする「マニュライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行う方針です。

### マニュライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

米国を中心に世界経済は堅調に推移すると考えられます。また、各国で、堅調な経済成長に加え、技術革新が企業の収益性の拡大を後押しすると見られます。しかし、先進各国の中央銀行はこれまでの金融緩和政策を引き締め方向に転換しつつあり、今後は金利の上昇や資本市場における流動性の低下などがリスクと考えられます。また、貿易摩擦の激化もリスク要因として挙げられます。株式市場では、変動性の高まりや、セクター間・銘柄間での株価上昇率の差が拡大することも予想されます。このような環境では、株主還元に着目した投資が優位であると考えます。

今後も、生み出されたキャッシュフローを適切に株主に還元する企業がより重視されると考え、株主還元に積極的な銘柄を世界中から選別し、ポートフォリオを構築することで、安定した配当収益の確保、および投資信託財産の中長期的な成長をめざします。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年8月11日～2018年8月10日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,566円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	94円	0.886%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 83）	（0.788）	・委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 6）	（0.054）	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 5）	（0.043）	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	2	0.020	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 2）	（0.020）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	2	0.016	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 2）	（0.016）	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	26	0.245	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 7）	（0.065）	その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 5）	（0.043）	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	（ 14）	（0.136）	・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.001）	・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	124	1.167	

\* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2017年8月11日から2018年8月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	51,935	170,938	23,302	76,008

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,621,025千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,900,764千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2017年8月11日から2018年8月10日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2017年8月11日から2018年8月10日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2017年8月11日から2018年8月10日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2018年8月10日現在)

親投資信託残高

項 目	期首 (前期末)		当期末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マニュアル・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	千口 116,454	千口 145,088	千円 487,178	千円 487,178

(注1) マザーファンドの2018年8月10日現在の受益権総口数は3,535,617千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年8月10日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成

(2018年8月10日現在)

項 目	当期末	
	評 価 額	比 率
マニュアル・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	千円 487,178	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,465	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	489,643	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュアル・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(11,838,130千円)の投資信託財産総額(11,960,526千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.92円、1カナダドル=85.02円、1ユーロ=127.90円、1英ポンド=142.39円、1スイスフラン=111.61円、1スウェーデンクローナ=12.32円、1ノルウェークローネ=13.34円、1オーストラリアドル=81.77円、1シンガポールドル=81.18円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当期末 2018年8月10日
(A) 資 産	489,643,147円
マニユライフ・エボック・ グローバル・シェアホルダー・ イールド・マザーファンド(評価額)	487,178,971
未 収 入 金	2,464,176
(B) 負 債	2,464,176
未 払 信 託 報 酬	2,039,824
そ の 他 未 払 費 用	424,352
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	487,178,971
元 本	454,347,022
次 期 繰 越 損 益 金	32,831,949
(D) 受 益 権 総 口 数	454,347,022口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	10,723円

(注1) 当ファンドの期首元本額は360,794,987円、期中追加設定元本額は161,731,886円、期中一部解約元本額は68,179,851円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0723円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年8月11日 至 2018年8月10日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	19,662,704円
売 買 益	21,115,273
売 買 損	△ 1,452,569
(B) 信 託 報 酬 等	△ 4,768,212
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	14,894,492
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	26,944,720
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,007,263
(配 当 等 相 当 額)	( 19,661,906)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△28,669,169)
(F) 計 (C+D+E)	32,831,949
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	32,831,949
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,007,263
(配 当 等 相 当 額)	( 19,987,363)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△28,994,626)
分 配 準 備 積 立 金	41,839,212

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.425%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。  
計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,525,029円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,369,463円)、信託約款に規定する収益調整金(19,987,363円)および分配準備積立金(26,944,720円)より分配対象収益は61,826,575円(10,000口当たり1,360円)ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

投資信託運用部を廃止し、投資信託財産に係る運用業務を債券運用部・株式運用部に移管しました。  
(2017年10月1日)

# マニライフ・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド

## 第9期

決算日 2017年10月20日

(計算期間：2016年10月21日から2017年10月20日まで)

### ■当投資信託の仕組みは次の通りです。

設定形態	追加型国内証券投資信託
主な投資対象	世界各国の株式
委託会社等	委託会社：マニライフ・アセット・マネジメント株式会社 運用権限の委託先：エポック・インベストメント・パートナーズ・インク
決算日	毎年10月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）
運用方針	①主として世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式に分散投資を行います。（新興国市場に信託財産の20%まで投資することができます。） ②運用にあたっては、エポック・インベストメント・パートナーズ・インク（以下「エポック社」といいます。）に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。 ③エポック社アナリストによる調査と分析により、グローバル化する市場の中で、主に資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して株主価値の創出に優れた銘柄を世界中から選択し、ポートフォリオを構築することで、中長期的に（リスク調整後ベースで）より高いリターン獲得をめざします。 ④通常の投資環境においては、少なくとも信託財産の純資産総額の80%超を世界のエクイティ証券（有配株式・転換社債・新株引受権証券・新株予約権証券）に投資します。 ⑤MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行T T M）※を参考指数とします。 ⑥ハイ・イールド債券（非投資適格債券）を含む債券に20%以内で投資することがあります。
主な投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②同一銘柄の株式、新株引受権証券、新株予約権証券、転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ⑤外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。（信託約款第20条の規定の範囲で行うことがあります。） ⑥取引所上場のデリバティブ取引（株式先物・株式オプション・通貨先物）はヘッジ目的に限定しません。（信託約款第18条の規定の範囲で行うことがあります。） ⑦信用取引、空売り、有価証券の貸付・借入れは行いません。
参考指数	MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行T T M）※

※運用成績をより現実に即した形で明確に把握するため、設定来参考指数として採用していたS & P/シティ・グループ・BMIワールド・インデックス（配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行T T M）に替えて、2009年7月1日より、MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行T T M）を参考指数として採用しています。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期 (2013年10月21日)	22,573	49.9	23,524	53.4	96.7	—	3,696
6期 (2014年10月20日)	25,709	13.9	26,605	13.1	98.0	—	23,565
7期 (2015年10月20日)	29,893	16.3	31,663	19.0	99.2	—	30,944
8期 (2016年10月20日)	26,546	△11.2	28,648	△ 9.5	99.4	—	20,600
9期 (2017年10月20日)	33,865	27.6	38,057	32.8	98.9	—	16,746

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が計算したものです。

参考指数に関して

MSCI World Indexは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を含む先進国で構成されています。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰	落 率	騰	落 率		
(期 首) 2016年10月20日	円	%		%	%	%
	26,546	—	28,648	—	99.4	—
10月末	26,726	0.7	28,722	0.3	98.6	—
11月末	28,448	7.2	31,308	9.3	97.8	—
12月末	30,386	14.5	33,202	15.9	98.1	—
2017年1月末	29,978	12.9	33,190	15.9	97.8	—
2月末	30,498	14.9	33,810	18.0	98.8	—
3月末	31,039	16.9	34,140	19.2	98.2	—
4月末	30,984	16.7	34,322	19.8	98.7	—
5月末	31,809	19.8	34,889	21.8	97.7	—
6月末	32,060	20.8	35,462	23.8	99.0	—
7月末	31,892	20.1	35,714	24.7	97.5	—
8月末	31,925	20.3	35,595	24.3	96.4	—
9月末	33,294	25.4	37,250	30.0	98.4	—
(期 末) 2017年10月20日	33,865	27.6	38,057	32.8	98.9	—

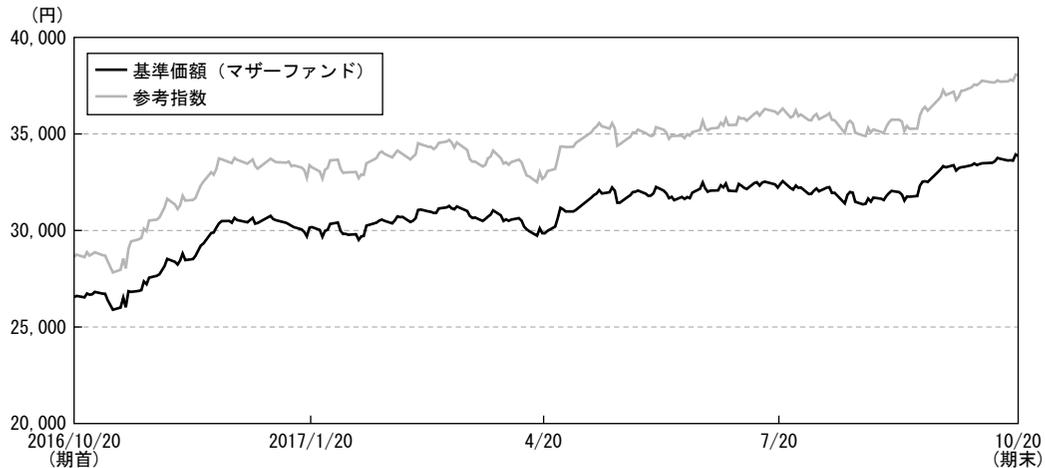
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が計算したものです。

## 運用経過

## ■基準価額等の推移（2016年10月21日から2017年10月20日まで）



期 首：26,546円

期 末：33,865円

騰 落 率：27.6%

※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index（配当込み／円換算ベース／三菱東京UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が計算したものです。

基準価額は期首の26,546円から、当期末は33,865円となり、値上り額は7,319円となりました。

## ■基準価額の主な変動要因

- ・「金融」、「資本財・サービス」の上昇がプラス寄与しました。
- ・円が米ドルやユーロに対して下落（円安）したことがプラス寄与しました。

## ■投資環境

### [株式市場]

当期間の先進国株式市場は上昇しました。2016年11月に米大統領選でトランプ氏が勝利すると、減税やインフラ投資拡大といったトランプ氏の政策への期待から米国株式は上昇しました。12月から2017年2月にかけても、トランプ氏の政策への期待継続や、各国の堅調な経済指標、企業業績を背景に、各国株式が上昇しました。3月から4月中旬にかけては、米政権の政策実行力への不透明感や、原油安によりエネルギー株が下落したことなどが先進国株式市場の上値を抑えましたが、5月にかけては、仏大統領選の結果、フランスのEU（欧州連合）離脱懸念が後退したほか、各国の堅調な企業業績などを背景に欧州を中心に各国で株価が上昇しました。6月下旬には、英国や欧州の中央銀行総裁による利上げや量的金融緩和政策の縮小を示唆する発言から英国や欧州の株価が下落し、7月もユーロ高によりドイツ株式などが軟調に推移しましたが、米国では堅調な企業業績を背景に上昇が続いたほか、英国では金属価格の上昇を受けて鉱業株が堅調に推移し、先進国株式全体としては緩やかに上昇しました。8月には米朝間の緊張の高まりなどが株価の重しとなりましたが、9月以降は堅調な各国の経済指標や企業業績などを背景に先進国株式市場は上昇し、当期を終えました。

### [為替市況]

外国為替市場では、円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初に米ドルは103円台で始まり、2016年11月から12月には、米大統領選でのトランプ氏勝利や米国利上げなどから、大幅に円安米ドル高が進みました。しかし、2017年1月から4月にかけては、米政権の政策実行力への不透明感などから米ドルが下落しました。その後は、米利上げペースへの思惑や地政学リスクなどを反映しつつ一進一退となり、当期末に112円台となりました。対ユーロでは、期初に113円台で始まり、2016年11月には対米ドルの円売りが対ユーロにも波及し円安ユーロ高が進行しました。2017年も、仏大統領選の結果、フランスのEU離脱懸念が後退したことや、6月や9月に欧州の量的金融緩和政策の縮小が意識されたことから円安ユーロ高が進み、133円台で当期を終えました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、運用指図の一部を委託しているエポック社のアナリストの調査と分析により、資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して株主価値の創出に優れた銘柄に投資を行い、期中の株式組入比率は98%程度で推移し、当期末は98.9%でした。

## ■今後の運用方針

世界経済は、欧州などを中心に足元で改善しています。中期的には、堅調な世界経済を背景に、企業業績の改善も見込まれますが、長期的には債務増加や生産性の低下、高齢化社会が経済成長の重石となると思われます。また、各国の保護主義化や地政学リスクの高まりも、世界経済成長のリスク要因となると考えられます。一方、技術革新により企業の効率化が進み、労働コストや必要資金が下がることで、企業では株主還元原資が増えることも期待されます。このような環境では、株主還元に着目した投資が優位であると考えます。すなわち、競争力を有し、高い利益率で、安定的にキャッシュフローを成長させながら、その潤沢なキャッシュフローを配当、自社株買い、負債の削減という形で積極的に株主に還元する企業への投資が、長期的に優れたリターンをもたらすと考えています。

今後も主に資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して配当金を中心とする株主還元積極的な銘柄を世界中から選別し、ポートフォリオを構築していくことで、安定した配当収益の確保、および投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2016年10月21日～2017年10月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	30,753円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （株式）	8円 ( 8)	0.027% (0.027)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （株式）	4 ( 4)	0.012 (0.012)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  （保管費用）  （その他）	16  (15)  ( 0)	0.051  (0.050)  (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	28	0.090	

\* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2016年10月21日から2017年10月20日まで)  
株 式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	ア メ リ カ	百株 1,744 ( 170)	千米ドル 8,952 ( 544)	百株 9,452 ( 323)	千米ドル 52,763 ( 1,496)	
	カ ナ ダ	334	千カナダドル 2,618	709	千カナダドル 4,201	
	ユ ー ロ	ド イ ツ	352 ( -)	千ユーロ 991 (△ 134)	1,214	千ユーロ 7,064
		イ タ リ ア	2,109 ( 524)	836 ( -)	4,140	1,785
		フ ラ ン ス	314	1,371	909	4,850
		ス ペ イ ン	833	1,541	398	747
	イ ギ リ ス	3,096 (△ 183)	千英ポンド 2,128 ( -)	9,003	千英ポンド 7,423	
	ス イ ス	174	千スイスフラン 1,319	215	千スイスフラン 3,006	
	ス ウ ェ ー デ ン	157	千スウェーデンクローナ 1,907	731	千スウェーデンクローナ 9,385	
	ノ ル ウ ェ ー	-	千ノルウェークローネ -	1,183	千ノルウェークローネ 12,669	
	オ ー ス ト ラ リ ア	253	千オーストラリアドル 894	7,021	千オーストラリアドル 5,552	
	シ ン ガ ポ ー ル	-	千シンガポールドル -	2,579	千シンガポールドル 1,262	

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) アメリカ市場で取引されるADRを含みます。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,740,020千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	19,288,195千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2016年10月21日から2017年10月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2017年10月20日現在）

### 外国株式

### 上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	946	682	2,435	274,653	電気通信サービス
ABBVIE INC	362	176	1,704	192,250	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTRIA GROUP INC	511	330	2,124	239,583	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	518	281	1,734	195,628	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	—	169	1,253	141,305	公益事業
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	882	569	1,976	222,838	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BLACKROCK INC	37	24	1,163	131,192	各種金融
CENTURYLINK INC	651	372	688	77,614	電気通信サービス
COCA-COLA CO/THE	286	185	863	97,355	食品・飲料・タバコ
AGRIUM INC	135	87	945	106,583	素材
CORRECTIONS CORP OF AMERICA	649	—	—	—	不動産
BRITISH AMERICAN TOB-SP ADR	—	149	945	106,646	食品・飲料・タバコ
DOMINION ENERGY INC	210	257	2,059	232,215	公益事業
RR DONNELLEY & SONS CO	87	—	—	—	商業・専門サービス
DOW CHEMICAL	464	—	—	—	素材
DOWDUPONT INC	—	238	1,690	190,583	素材
DUKE ENERGY CORP	450	290	2,550	287,595	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	284	183	1,196	134,984	資本財
ENTERGY CORP	391	212	1,813	204,534	公益事業
EXXON MOBIL CORP	306	198	1,640	185,025	エネルギー
ARTHUR J GALLAGHER & CO	240	154	969	109,278	保険
IRON MOUNTAIN INC	648	418	1,713	193,261	不動産
JOHNSON & JOHNSON	124	79	1,134	127,982	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	171	111	1,287	145,160	家庭用品・パーソナル用品
LOCKHEED MARTIN CORP	73	33	1,067	120,410	資本財
MCDONALD'S CORP	220	73	1,218	137,366	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	277	179	1,142	128,828	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
METLIFE INC	—	189	1,003	113,209	保険
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	389	251	1,631	184,006	エネルギー
PPL CORPORATION	1,041	673	2,545	287,062	公益事業
PEPSICO INC	128	83	935	105,521	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	384	560	2,031	229,039	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	382	185	2,003	225,920	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO	193	125	1,144	129,107	家庭用品・パーソナル用品
PUBLIC STORAGE	—	41	903	101,882	不動産
REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A	764	494	818	92,253	メディア
REYNOLDS AMERICAN INC	654	—	—	—	食品・飲料・タバコ

銘柄	株数	期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-ADR	550	413	2,521	284,392	エネルギー	
SOUTHERN CO	346	224	1,165	131,442	公益事業	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	736	260	1,067	120,418	半導体・半導体製造装置	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	154	130	1,563	176,350	運輸	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	688	520	2,562	288,996	電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	509	285	1,899	214,241	公益事業	
WASTE MANAGEMENT INC	250	—	—	—	商業・専門サービス	
WELLS FARGO & CO	335	184	993	112,038	銀行	
WELLTOWER INC	554	357	2,436	274,792	不動産	
EATON CORP PLC	251	162	1,266	142,796	資本財	
<b>(アメリカ・・・ナスダック市場)</b>						
AUTOMATIC DATA PROCESSING	151	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CME GROUP INC	173	63	863	97,321	各種金融	
CISCO SYSTEMS INC	560	470	1,587	179,052	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTEL CORP	—	246	989	111,586	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	253	115	901	101,714	ソフトウェア・サービス	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	315	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	941	523	960	108,344	銀行	
QUALCOMM INC	430	348	1,823	205,678	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TEXAS INSTRUMENTS INC	311	157	1,473	166,210	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,390 50	12,529 49	72,415 —	8,166,262 <48.8%>	
<b>(カナダ・・・トロント市場)</b>						
ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	587	379	2,506	226,350	電気通信サービス	
TELUS CORP	453	335	1,507	136,155	電気通信サービス	
ROYAL BANK OF CANADA	—	145	1,467	132,503	銀行	
BCE INC	800	606	3,582	323,446	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,841 3	1,466 4	9,064 —	818,455 <4.9%>	
<b>(ユーロ・・・ドイツ)</b>						
DEUTSCHE POST AG-REG	692	447	1,704	227,689	運輸	
BASF SE	263	170	1,538	205,588	素材	
ALLIANZ SE-REG	101	86	1,700	227,163	保険	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	179	113	2,110	281,960	保険	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	343	221	1,529	204,363	自動車・自動車部品	
SIEMENS AG-REG	238	79	929	124,197	資本財	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	1,218	1,055	1,619	216,414	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,036 7	2,174 7	11,133 —	1,487,378 <8.9%>	
<b>(ユーロ・・・イタリア)</b>						
SNAM SPA	2,658	3,385	1,433	191,557	公益事業	
TERNA SPA	6,306	4,073	2,050	273,967	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,964 2	7,458 2	3,484 —	465,525 <2.8%>	

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
<b>(ユーロ・・・フランス)</b>		百株	百株	千ユーロ	千円	
MICHELIN (CGDE)-B		155	99	1,195	159,760	自動車・自動車部品
SANOFI		203	132	1,120	149,652	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AXA SA		858	780	1,975	263,867	保険
TOTAL SA		629	481	2,206	294,701	エネルギー
SCOR SE		427	275	974	130,198	保険
VINCI SA		207	134	1,086	145,089	資本財
UNIBAIL-RODAMCO SE		103	85	1,781	238,047	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	2,585	1,989	10,339	1,381,317	
	銘柄 数<比率>	7	7	—	< 8.2%>	
<b>(ユーロ・・・スペイン)</b>		百株	百株	千ユーロ	千円	
GAS NATURAL SDG SA		710	458	846	113,082	公益事業
RED ELECTRICA CORPORACION SA		—	686	1,248	166,839	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	710	1,145	2,095	279,921	
	銘柄 数<比率>	1	2	—	< 1.7%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	15,297	12,768	27,053	3,614,142	
	銘柄 数<比率>	17	18	—	<21.6%>	
<b>(イギリス・・・英国市場)</b>		百株	百株	千英ポンド	千円	
SKY PLC		1,311	1,210	1,137	168,727	メディア
DIAGEO PLC		554	288	741	110,003	食品・飲料・タバコ
BAE SYSTEMS PLC		3,509	2,266	1,359	201,637	資本財
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		486	315	1,520	225,522	食品・飲料・タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC		630	625	1,967	291,831	食品・飲料・タバコ
SSE PLC		977	631	878	130,281	公益事業
GLAXOSMITHKLINE PLC		1,452	1,218	1,871	277,487	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NATIONAL GRID PLC		2,801	—	—	—	公益事業
UNILEVER PLC		439	283	1,218	180,762	家庭用品・パーソナル用品
NATIONAL GRID PLC		—	1,785	1,668	247,443	公益事業
VODAFONE GROUP PLC		12,013	9,465	2,054	304,666	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	24,179	18,089	14,420	2,138,364	
	銘柄 数<比率>	10	10	—	<12.8%>	
<b>(スイス・・・スイス証券取引所)</b>		百株	百株	千スイスフラン	千円	
SWISSCOM AG-REG		56	36	1,819	210,042	電気通信サービス
NOVARTIS AG-REG		193	188	1,587	183,308	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		96	61	1,469	169,700	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG		163	182	1,531	176,828	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	509	469	6,408	739,879	
	銘柄 数<比率>	4	4	—	< 4.4%>	
<b>(スウェーデン・・・ストックホルム市場)</b>		百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS		1,419	845	10,270	142,455	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1,419	845	10,270	142,455	
	銘柄 数<比率>	1	1	—	< 0.9%>	
<b>(ノルウェー・・・オスロ市場)</b>		百株	百株	千ノルウェークローネ	千円	
STATOIL ASA		1,303	841	13,515	192,185	エネルギー

銘柄	期首(前期末)	当期				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ORKLA ASA	百株 2,038	百株 1,317	千ノルウェークローネ 11,133	千円 158,313	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,342 2	2,159 2	24,648 -	350,498 < 2.1%>	
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
WESTPAC BANKING CORP	830	591	1,978	175,596	銀行	
TELSTRA CORP LTD	6,189	-	-	-	電気通信サービス	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	243	178	1,404	124,641	銀行	
SONIC HEALTHCARE LTD	777	501	1,080	95,935	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,040 4	1,271 3	4,463 -	396,173 < 2.4%>	
(シンガポール・・・シンガポール市場)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
SINGAPORE EXCHANGE LTD	2,220	1,431	1,099	91,402	各種金融	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	5,053	3,262	1,226	101,975	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,274 2	4,694 2	2,326 -	193,377 < 1.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	82,294 93	54,292 93	- -	16,559,608 < 98.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てております。

(注4) 一印は組入れなしです。

(注5) 業種は、G I C S 24 (世界産業分類基準) に準じて分類しています。

(注6) アメリカには、アメリカ市場で取引されるADRを含みます。

## ■有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年10月20日現在)

該当事項はありません。

## ■投資信託財産の構成

(2017年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 16,559,608	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	307,331	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	16,866,939	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産(16,687,460千円)の投資信託財産総額(16,866,939千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=112.77円、1カナダドル=90.29円、1ユーロ=133.59円、1英ポンド=148.29円、1スイスフラン=115.46円、1スウェーデンクローナ=13.87円、1ノルウェークローネ=14.22円、1オーストラリアドル=88.76円、1シンガポールドル=83.13円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2017年10月20日
(A) 資 産	16,868,327,110円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	193,607,081
株 式(評価額)	16,559,608,932
未 収 入 金	101,852,682
未 収 配 当 金	13,258,415
(B) 負 債	121,512,095
未 払 金	1,389,656
未 払 解 約 金	120,108,416
そ の 他 未 払 費 用	14,023
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	16,746,815,015
元 本	4,945,137,836
次 期 繰 越 損 益 金	11,801,677,179
(D) 受 益 権 総 口 数	4,945,137,836口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,865円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は7,760,510,948円、期中追加設定元本額は806,652,832円、期中一部解約元本額は3,622,025,944円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、マニユライフ・新グローバル配当株ファンド(毎月分配型)3,943,393,982円、マニユライフ・新グローバル配当株ファンド(年2回決算型)359,808,000円、マニユライフ・グローバル配当株ファンド(適格機関投資家専用)349,696,304円、マニユライフ・新グローバル配当株ファンド 為替リスク軽減型(年2回決算型)90,137,873円、マニユライフ・新グローバル配当株ファンド 為替リスク軽減型(毎月分配型)80,238,100円、マニユライフ・グローバル配当株ファンド&lt;ラップ&gt;121,863,577円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3,3865円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2016年10月21日 至 2017年10月20日
(A) 配 当 等 収 益	744,686,847円
受 取 配 当 金	743,228,821
受 取 利 息	629,601
そ の 他 収 益 金	828,425
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,166,967,941
売 買 益	4,771,292,489
売 買 損	△ 604,324,548
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,040,016
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,901,614,772
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,840,373,978
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,695,781,159
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 7,636,092,730
(H) 計 (D+E+F+G)	11,801,677,179
次 期 繰 越 損 益 金(H)	11,801,677,179

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## お知らせ

### ◆約款変更

該当事項はありません。

### ◆運用体制の変更

投資信託運用部を廃止し、投資信託財産に係る運用業務を債券運用部・株式運用部に移管しました。  
(2017年10月1日)